



# 川南町の 人口の動向と見通し





<b>第1章 人口動向の分析と将来人口推計の趣旨</b> .....	<b>3</b>
<b>第2章 人口の動向</b> .....	<b>4</b>
1. 人口の推移 .....	4
2. 日本人人口及び外国人人口の推移 .....	5
3. 男女、年齢5歳階級別人口 .....	6
<b>第3章 自然増減数、社会増減数の推移</b> .....	<b>7</b>
1. 自然動態の状況 .....	7
2. 社会動態の状況 .....	8
3. 男女、年齢5歳階級別純移動率 .....	10
4. 合計特殊出生率の推移 .....	12
<b>第4章 将来人口の見通し</b> .....	<b>13</b>
1. 人口の将来展望 .....	13
(1) 推計条件の検討 .....	13
(2) 総人口の推計 .....	14
(3) 年齢3区分別人口の変化 .....	15
(4) 高齢化率の変化 .....	16
2. 本町の現状と課題 .....	17
3. 目指すべき方向性 .....	17



# ・第1章 人口動向の分析と将来人口推計の趣旨

我が国では、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、人口減少社会に対応し、地域の活力を維持・向上させるための総合的な取組が制度的に位置づけられています。これを受け、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方自治体においても地域の实情に応じた総合戦略の策定が求められてきています。宮崎県においても、人口減少と少子高齢化の進行を踏まえ、県全体の将来人口の見通しや地域社会の持続可能性を確保するための施策が展開されています。こうした国及び県の動向を背景に、本町においても第1期、第2期の地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定・実施し、地域の課題解決と将来像の実現に向けた取組を進めてきています。

しかしながら、全国的な人口減少の流れは依然として厳しく、本町においても若年層の流出や出生数の減少、高齢化率の上昇といった課題が顕在化しています。町の基幹産業である農業においても、担い手不足や後継者問題が深刻化しており、地域経済の縮小や農村コミュニティの維持困難といった問題が懸念されます。また、子育て世代の定住促進や教育環境の充実、医療・福祉サービスの確保といった課題も、人口動態と密接に関連しています。これらの課題に的確に対応し、町の持続的発展を実現するためには、まず人口の現状を正確に把握し、将来の人口構造を見通した上で、町としての方向性を明確に示すことが不可欠です。

このような認識のもと、本町では「川南町の人口の動向と見通し」を策定することとしています。本資料は、これまでの人口の動きや社会的背景を分析し、将来の人口推計を踏まえながら、町が目指すべき姿を示すものです。具体的には、①人口減少の現状と課題を町民と共有すること、②将来人口の見通しを明らかにし、町の持続可能性に関する危機意識を醸成すること、③その上で、町として取り組むべき重点施策の方向性を提示することを目的としています。

さらに、本資料は単なる人口統計の整理にとどまらず、町民一人一人が「自分たちの町の未来」を主体的に考えるための基盤となるものです。人口の動向は、子育て支援、教育、福祉、産業振興、地域コミュニティの維持など、あらゆる分野に直結する課題であり、町の総合戦略の根幹を成す要素です。したがって、本資料を通じて、町民・事業者・行政が共通の認識を持ち、協働して課題解決に取り組むための指針を示すことが重要となります。

また、川南町は豊かな自然環境と農業資源に恵まれ、地域の強みを活かした持続可能なまちづくりを進める可能性を有しています。国や県の社会動向を的確に捉えつつ、町独自の特色を踏まえた施策展開を行うことで、人口減少社会においても地域の魅力を高め、定住・交流人口の拡大につなげることが期待されます。

以上の趣旨に基づき策定される「川南町の人口の動向と見通し」は、第3期川南町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基盤となり、町の未来を見据えた政策形成の出発点となるものです。本資料を通じて、川南町が直面する人口課題を正しく理解し、町民と行政が一体となって持続可能な地域社会の実現に向けて歩みを進めていくことを目指します。

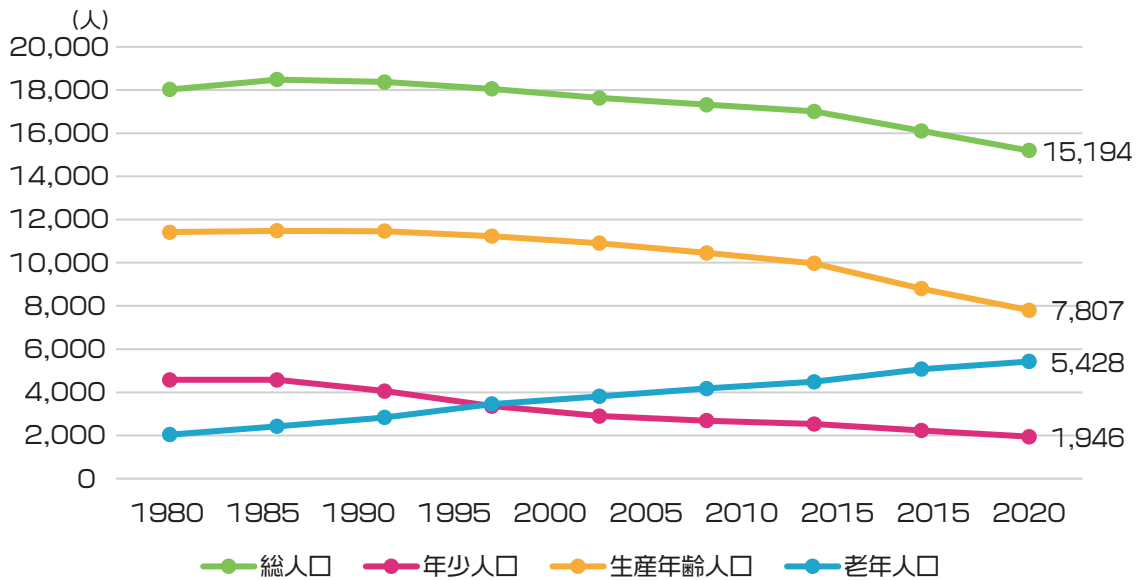


## ・第2章 人口の動向

### 1 人口の推移

本町の総人口は、1985年以降、減少傾向で推移しています。年齢3区分別人口でみると、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)が減少傾向である一方、老年人口(65歳以上)が増加傾向で推移しており、少子高齢化、現役世代の減少が進行しています。

－ 総人口及び年齢3区分別人口の推移 －



集計年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
総人口	18,026	18,480	18,371	18,053	17,630	17,323	17,009	16,109	15,194
年少人口	4,575	4,580	4,063	3,364	2,907	2,691	2,537	2,233	1,946
生産年齢人口	11,415	11,479	11,468	11,230	10,904	10,455	9,973	8,800	7,807
老年人口	2,036	2,421	2,838	3,459	3,819	4,177	4,491	5,072	5,428
年齢不詳	0	0	2	0	0	0	8	4	13

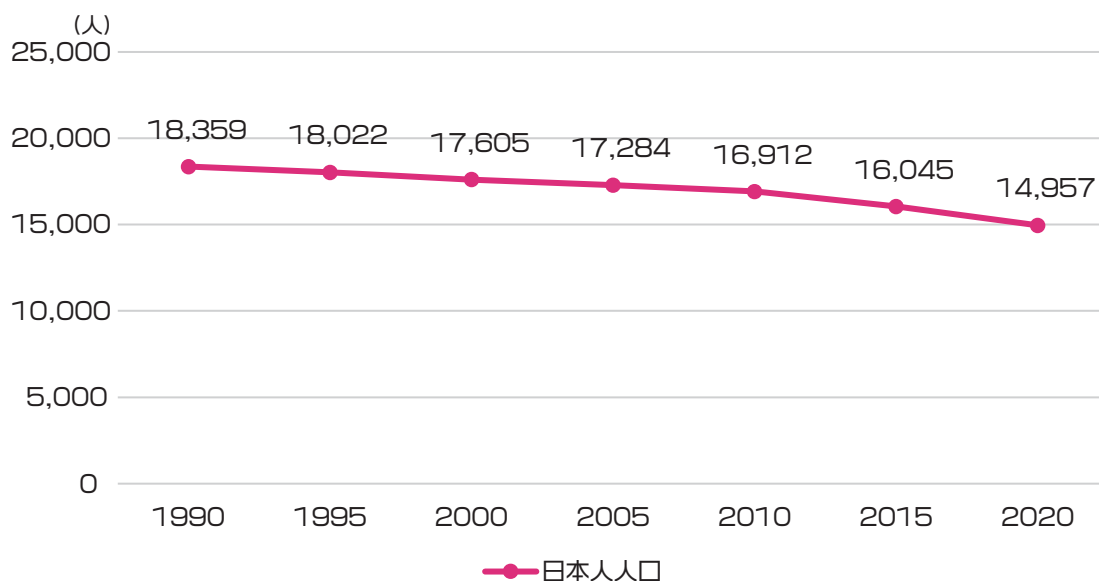
資料：総務省「国勢調査」

## 2 日本人人口及び外国人人口の推移

本町の日本人人口及び外国人人口の推移をみると、日本人人口が減少する一方で、外国人人口が増加しています。

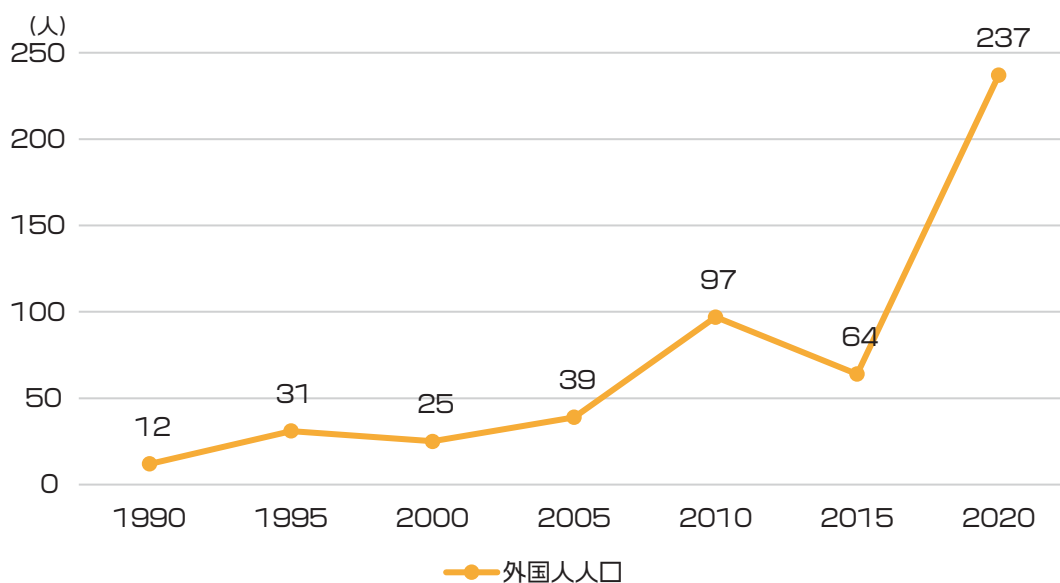
特に、外国人人口については、わが国の労働力不足を背景とした、外国人技能実習制度の拡大や特定技能在留資格の創設による外国人労働者の積極的な受入れにより、2015年から2020年にかけて大きく増加しています。

### － 日本人人口の推移 －



資料：総務省「国勢調査」

### － 外国人人口の推移 －

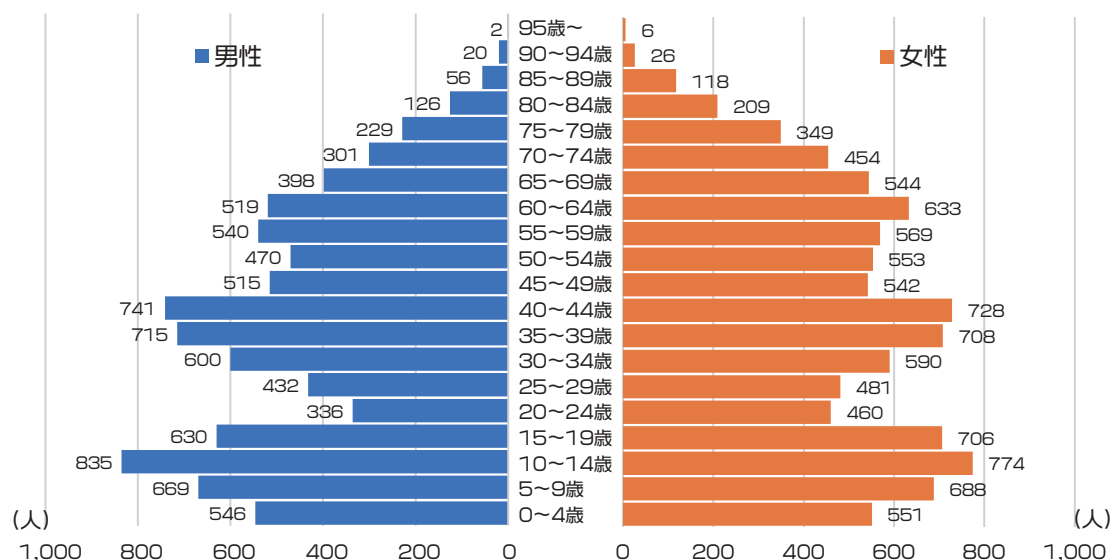


資料：総務省「国勢調査」

### 3 男女、年齢5歳階級別人口

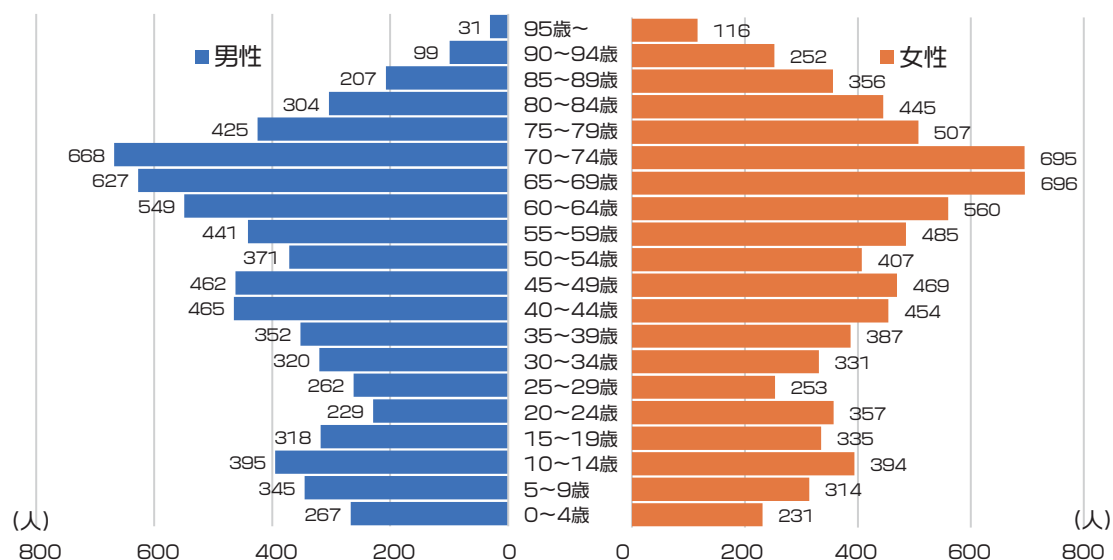
男女、年齢5歳階級別人口を人口ピラミッドでみると、1990年から2020年までの30年間で60歳未満の人口が男女共に大きく減少し、65歳以上の高齢者人口が増加していることがわかります。

#### － 1990年 －



資料：総務省「国勢調査」

#### － 2020年 －



資料：総務省「国勢調査」

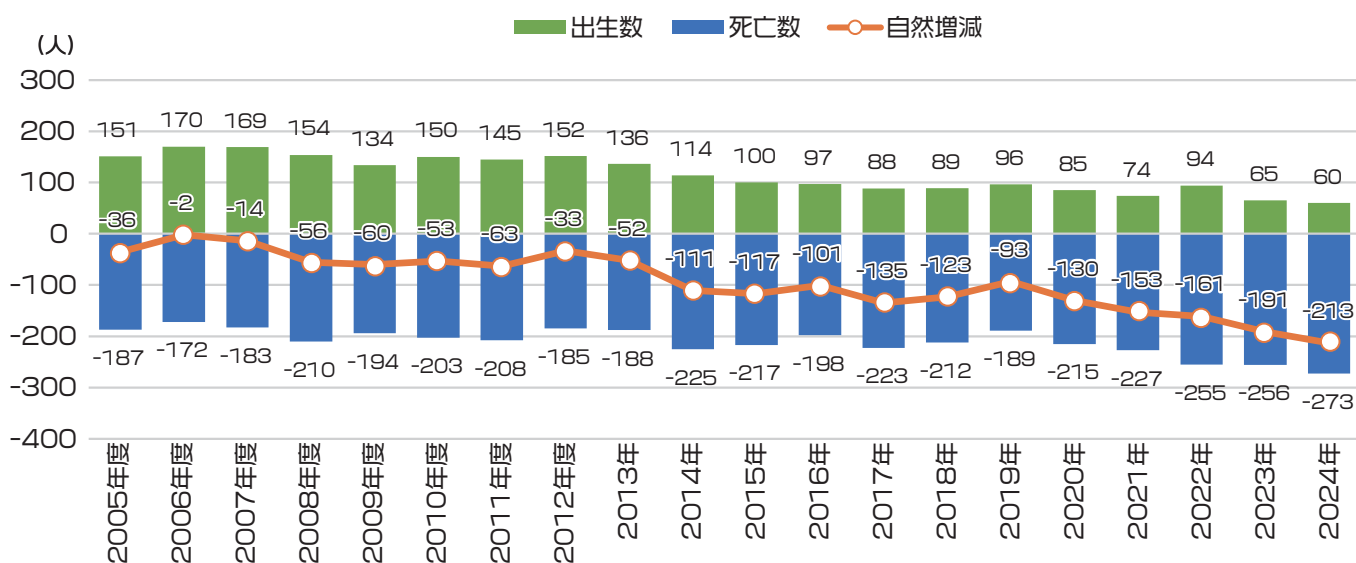
# ・第3章 自然増減数、社会増減数の推移

## 1 自然動態の状況

2005年度以降の本町の出生数・死亡数をみてみると、一貫して死亡数が出生数を上回る、自然減の状態にあることがわかります。

自然動態の減少幅は年々拡大しており、人口減少が加速しています。

－ 出生数・死亡数の推移 －



資料：地域経済分析システム「RESAS」より取得。

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2012年度以前は4月1日から3月31日までの間、2013年以降は1月1日から12月31日までの間の人口動態。

出生数・死亡数は2011年度までは日本人のみ、2012年度以降は外国人を含む数字。

自然増減は出生数から死亡数を減じた数。

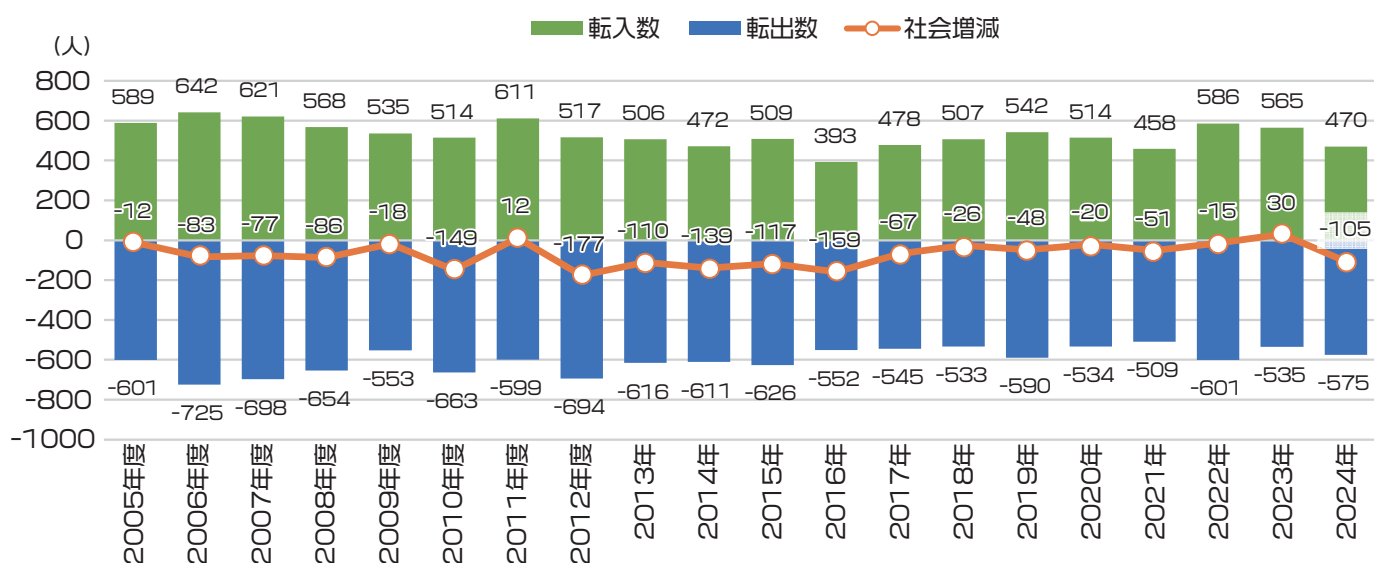


## 2 社会動態の状況

2005年度以降の本町の転入数・転出数をみてみると、多くの調査時点において転出数が転入数を上回る社会減を記録していることがわかります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした人々の生活様式の変化やデジタル技術の進展に伴うテレワーク等の多様な働き方の広がりを背景に、近年の社会動態は改善傾向がみられ、2023年には転入数が転出数を上回る社会増を記録しましたが、2024年は再び社会増減が3桁のマイナスを記録しています。

### － 転入・転出の推移 －



資料：地域経済分析システム「RESAS」より取得。

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

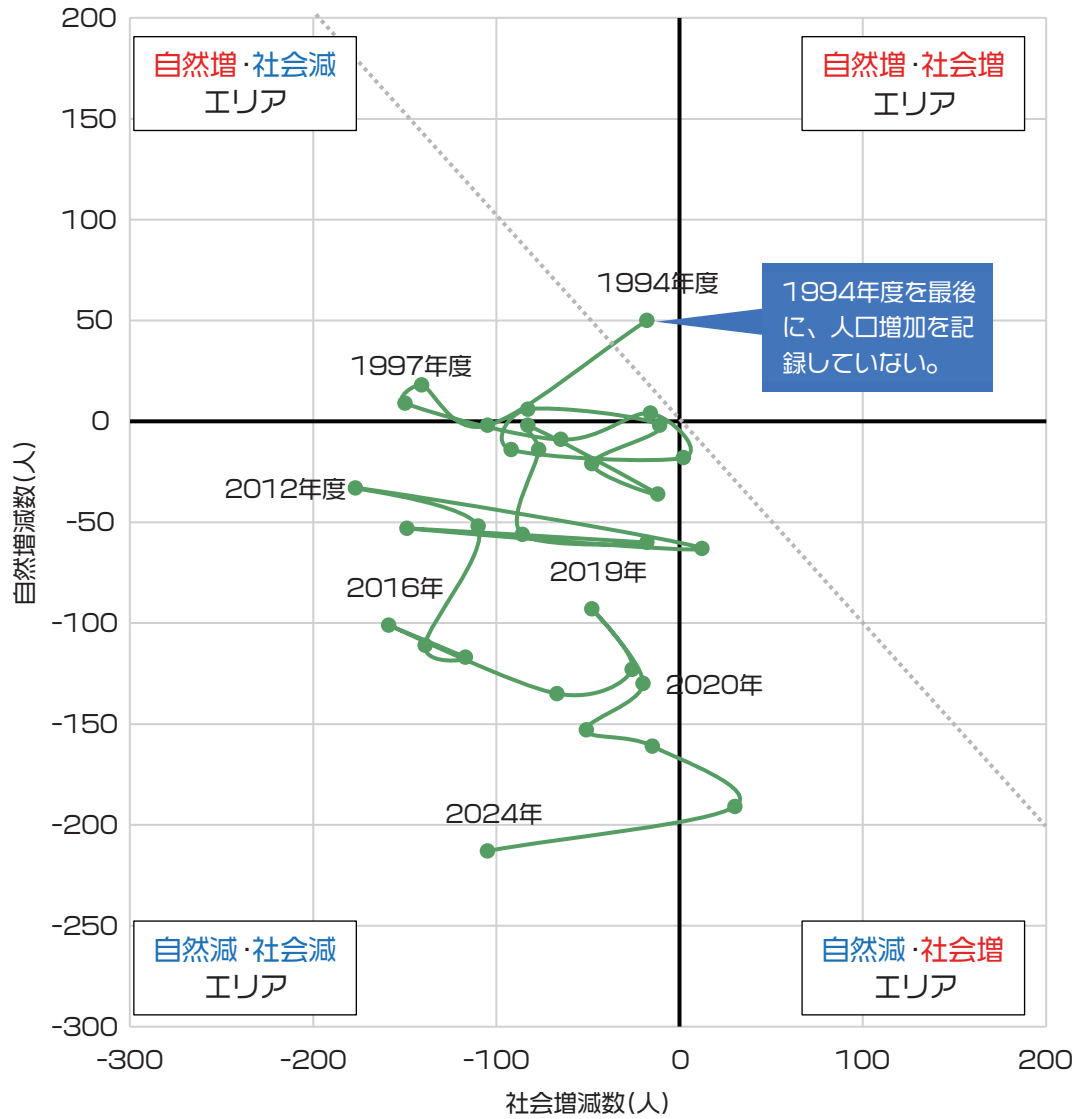
2012年度以前は4月1日から3月31日までの間、2013年以降は1月1日から12月31日までの間の人口動態。

転入数・転出数は2011年度までは日本人のみ、2012年度以降は外国人を含む数字。

社会増減は転入数から転出数を減じた数。



－【参考】社会増減数、自然増減数の推移(散布図)－



資料：地域経済分析システム「RESAS」より取得。  
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」  
 2012年度以前は4月1日から3月31日までの間、2013年以降は1月1日から12月31日までの間の人口動態。  
 出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年度までは日本人のみ、2012年度以降は外国人を含む数字。  
 自然増減数は出生数から死亡数を減じた数。社会増減数は転入数から転出数を減じた数。

### 3 男女、年齢5歳階級別純移動率

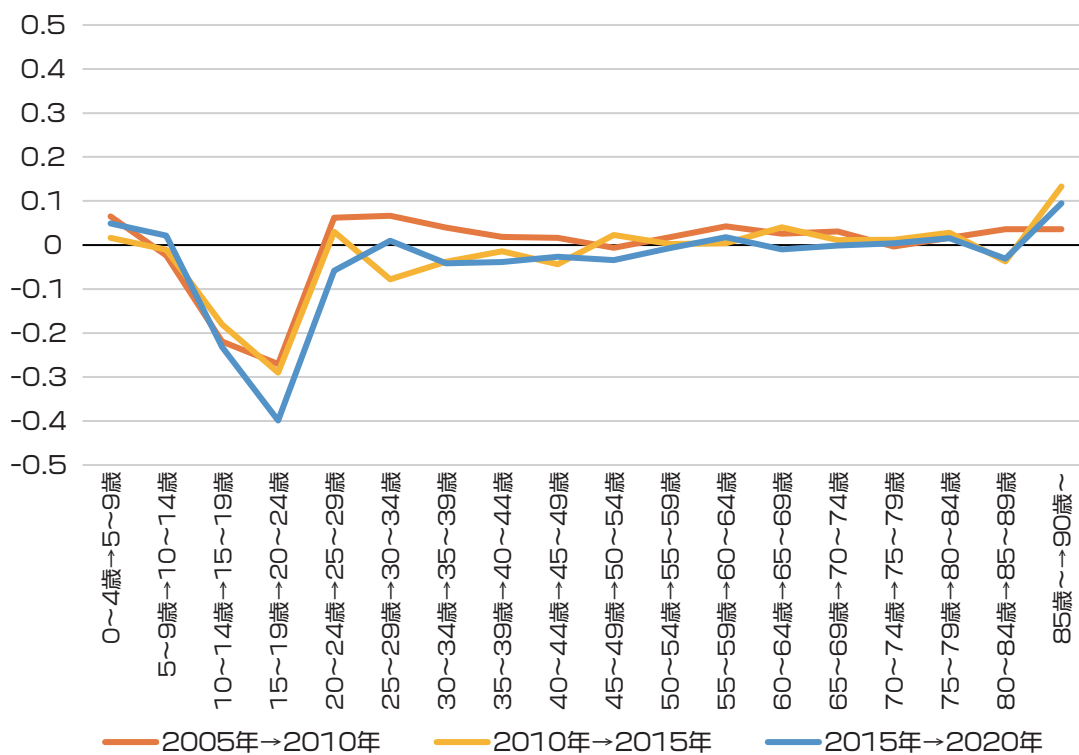
純移動率とは、各集団(性別・年齢区分別人口)に対する当該集団の移動数の比率です。転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスで表されます。

本町の男女、年齢5歳階級別純移動率をみると、男女共に高校・大学進学時期に転出超過がみられます。

男性では、2015年→2020年の純移動率のマイナスが拡大していますが、女性では2015年→2020年の純移動率のマイナスが縮小しています。また、男性では高校・大学進学時期及び大学卒業時期の転出からその後転出超過傾向が強い一方で、女性では大学卒業時期以降に転入超過に転じていることから、近年ではUIターンや子育て世代の移住・定住の兆候がみられます。

このように、本町においては転入・転出の動向に男女間で明確な差が生じています。

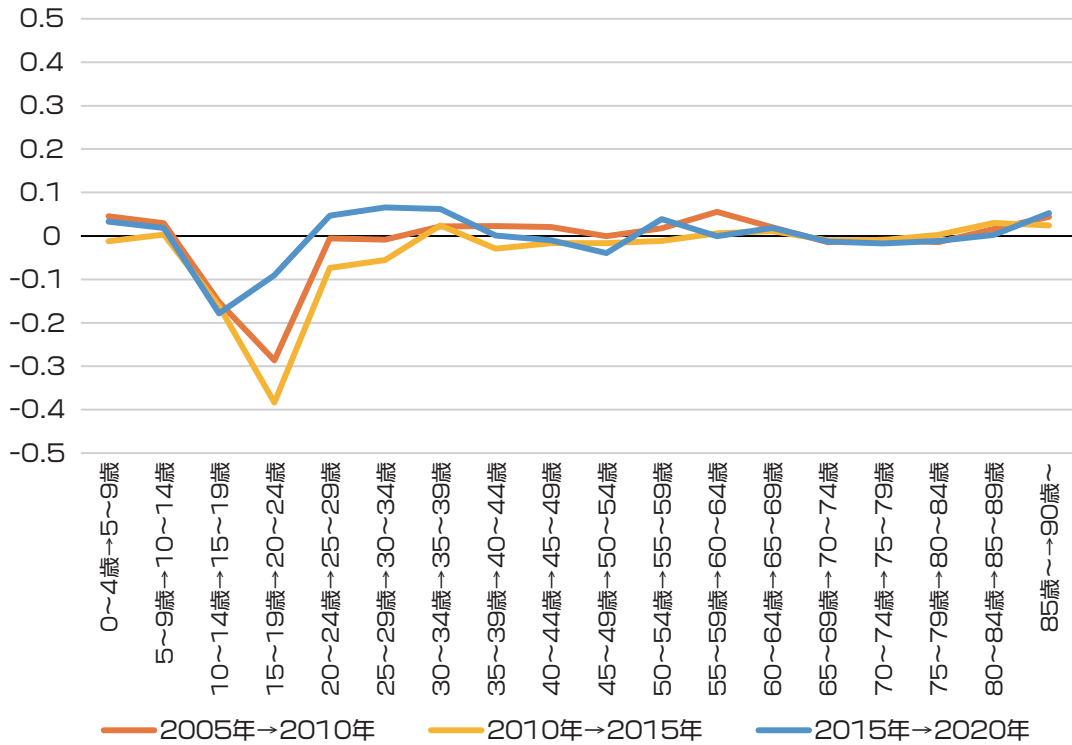
#### － 年齢5歳階級別純移動率(男性) －



資料：総務省統計局「国勢調査」(総人口)、厚生労働省「都道府県別生命表」により作成



## － 年齢5歳階級別純移動率(女性) －



資料：総務省統計局「国勢調査」（総人口）、厚生労働省「都道府県別生命表」により作成

## － 【参考】国の基礎データにおける純移動率算出の考え方 －

### 純移動率の活用

男女5歳階級別の純移動数または純移動率を期間別に比較することにより、男女年齢別の人口移動傾向およびその変化がわかる。

### 純移動率の算出

- ① 1980～2020年の男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口を按分したものをを用いており、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。
- ② 男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。
- ③ 男女5歳階級別の純移動率は純移動数を期首人口で割った値。
- ④ 年齢不詳人口按分等の影響により、上記の純移動数・純移動率は実際値とは異なる可能性がある。
- ⑤ 純移動率算出式の定義上、期首人口がゼロのときは純移動率を算出することができない。この場合は便宜上「純移動率＝－1」とする。

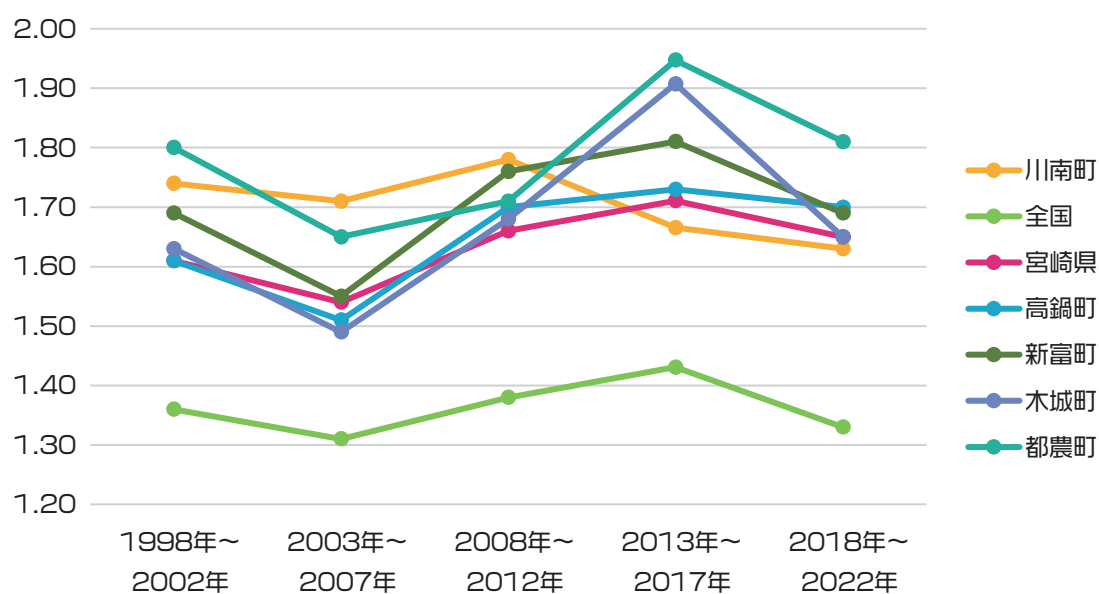
## 4 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、ここでは、ある期間の出生状況に着目し、その年における各年齢(15～49歳)の女性の出生率を合計したものを示しています。一般的に、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するとされ、将来人口を推計するうえでの一つの指標となっています。

本町における合計特殊出生率をみると、全国よりも高い水準ではあるものの、宮崎県よりも低い水準であることがわかります。さらに、近隣市町村との比較においては、近年は最も低い水準で推移しています。

人口の維持に必要なとされる合計特殊出生率である人口置換水準は2.07程度ですが、本町の合計特殊出生率はこれを大きく下回っており、自然動態の改善が課題となっています。

－ 合計特殊出生率(女性人口千対、バイズ推定値<sup>※</sup>)の推移 －



	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年	2013年～2017年	2018年～2022年
川南町	1.74	1.71	1.78	1.67	1.63
全国	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33
宮崎県	1.61	1.54	1.66	1.71	1.65
高鍋町	1.61	1.51	1.70	1.73	1.70
新富町	1.69	1.55	1.76	1.81	1.69
木城町	1.63	1.49	1.68	1.91	1.65
都農町	1.80	1.65	1.71	1.95	1.81

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※バイズ推定とは、当該市区町村を含むより広い地域である都道府県の出生、死亡の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数、死亡数等の観測データを総合して当該市区町村の合計特殊出生率、標準化死亡比を推定する手法のこと。バイズ推定の手法を適用することにより、小地域に特有のデータの不安定性を緩和し、安定的な推定を行うことが可能となる。

# 第4章 将来人口の見通し

## 1 人口の将来展望

### (1) 推計条件の検討

将来人口推計においては、国の「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を活用して、社人研推計に準拠した将来人口の推計（社人研準拠推計）を行っています。また、加えて4つの異なる仮定に基づいた推計（独自推計①～④）を行っています。

#### － 推計パターンの概要 －

推計パターン	概要
社人研推計準拠	<p><b>【出生に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計の最終的な推計結果と整合的な、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標を利用した推計。</li> <li>2055年以降は、2050年の合計特殊出生率で推移。</li> </ul> <p><b>【移動（転入・転出）に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2005年～2020年の3区間の平均的な人口移動傾向が2050年まで継続。</li> <li>2050年以降は、2045年～2050年の移動率で推移。</li> </ul>
独自推計① 出生率↑	<p><b>【出生に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「社人研推計準拠」において、合計特殊出生率が2035年までに希望出生率（1.8）まで上昇し、以降2035年の水準が継続すると仮定。</li> </ul> <p><b>【移動（転入・転出）に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「社人研推計準拠」と同じ。</li> </ul>
独自推計② 出生率↑ 子育て世帯↑	<p><b>【出生に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>独自推計①と同じ。</li> </ul> <p><b>【移動（転入・転出）に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「社人研推計準拠」の仮定に加え、2060年まで1年につき子育て世帯※2世帯が転入すると仮定。</li> </ul>
独自推計③ 出生率↑↑	<p><b>【出生に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「社人研推計準拠」において、合計特殊出生率が2035年までに希望出生率（1.8）に、2045年までに2.1に上昇し、以降2045年の水準が継続すると仮定。</li> </ul> <p><b>【移動（転入・転出）に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「社人研推計準拠」と同じ。</li> </ul>
独自推計④ 出生率↑↑ 子育て世帯↑	<p><b>【出生に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>独自推計③と同じ。</li> </ul> <p><b>【移動（転入・転出）に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「社人研推計準拠」の仮定に加え、2060年まで1年につき子育て世帯※2世帯が転入すると仮定。</li> </ul>

※子育て世帯の仮定：子育て1世帯の転入につき、5年間の純移動数において下記の人員数が増加すると仮定（男女比均等）。  
 【親世代】として35～39歳→40～44歳が1人、40～44歳→45～49歳が1人  
 【子世代】として0～4歳→5～9歳が1人、5～9歳→10～14歳が1人

## (2) 総人口の推計

基準となる社人研推計準拠によると、2040年の総人口は11,466人となり、2020年の15,194人から20年で3,728人減少し、さらに2070年には総人口は6,525人まで減少すると見込まれています。

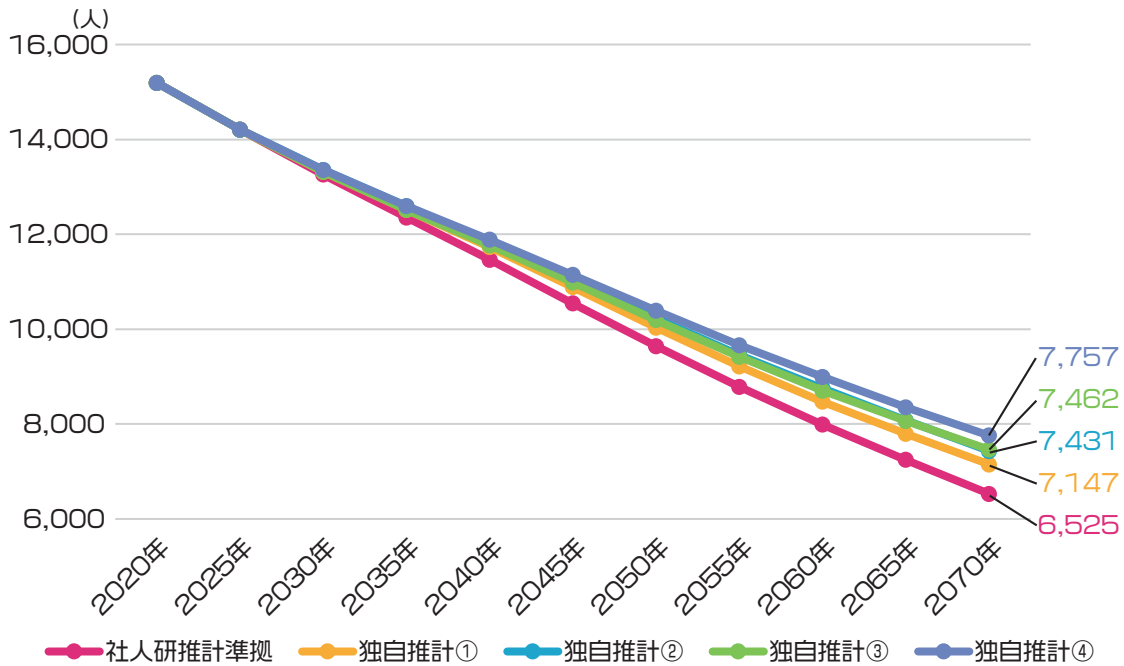
独自推計①は、2035年までに合計特殊出生率がある程度上昇すると仮定した推計で、2040年の総人口は11,732人、2070年には7,147人に減少すると見込まれます。

独自推計②は、独自推計①の仮定に加えて、2060年まで継続的な子育て世帯の転入が実現するものと仮定した推計で、2040年の総人口は11,850人、2070年には7,431人に減少すると見込まれます。

独自推計③は、2035年までに合計特殊出生率がある程度上昇し、さらに2045年には2025年時点での人口置換水準2.07程度を上回る合計特殊出生率2.1を実現するものと仮定した推計で、2040年の総人口は11,768人、2070年には7,462人に減少すると見込まれます。

独自推計④は、独自推計③の仮定に加えて、2060年まで継続的な子育て世帯の転入が実現するものと仮定した推計で、2040年の総人口は11,887人、2070年には7,757人に減少すると見込まれます。

### － 総人口の将来人口推計 －



単位: 人

推計の仮定	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研推計準拠	15,194	14,210	13,263	12,354	<b>11,466</b>	10,544	9,643	8,786	7,988	7,245	<b>6,525</b>
独自推計①	15,194	14,210	13,320	12,518	<b>11,732</b>	10,888	10,034	9,217	8,473	7,795	<b>7,147</b>
独自推計②	15,194	14,210	13,361	12,599	<b>11,850</b>	11,044	10,231	9,456	8,756	8,079	<b>7,431</b>
独自推計③	15,194	14,210	13,320	12,518	<b>11,768</b>	10,987	10,192	9,421	8,706	8,063	<b>7,462</b>
独自推計④	15,194	14,210	13,361	12,599	<b>11,887</b>	11,145	10,392	9,663	8,995	8,356	<b>7,757</b>

資料: 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及び  
ワークシート(令和6年6月版)」より作成

### (3) 年齢3区分別人口の変化

2020年から2050年にかけての人口の変化をみると、各推計パターンにおける老年人口の減少率にはほとんど差がありませんが、年少人口の減少率には大きな差が生まれることがわかります。

総人口の減少率では、社人研推計準拠が-36.5%、最も減少率の少ない独自推計④が-31.6%とその差は約5%で、人口にして749人の差となりますが、年少人口の減少率では、社人研推計準拠で-53.2%、独自推計④で-28.9%とその差は約24%、人口にして473人となります。

このことから、独自推計における推計仮定を実現することができた場合、町の人口構造に大きな影響を与え、年少人口の減少を一定程度抑制する効果が期待できるとみられます。

#### － 年齢3区分別人口の変化(推計) －

単位：人

		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2020年	現状値	15,194	1,949	7,814	5,431
2050年	社人研推計準拠	9,643	913	4,360	4,370
	独自推計①	10,034	1,179	4,485	4,370
	独自推計②	10,231	1,225	4,626	4,380
	独自推計③	10,192	1,337	4,485	4,370
	独自推計④	10,392	1,386	4,626	4,380

		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2020年 →2050年 減少率	社人研推計準拠	-36.5%	-53.2%	-44.2%	-19.5%
	独自推計①	-34.0%	-39.5%	-42.6%	-19.5%
	独自推計②	-32.7%	-37.1%	-40.8%	-19.4%
	独自推計③	-32.9%	-31.4%	-42.6%	-19.5%
	独自推計④	-31.6%	-28.9%	-40.8%	-19.4%

資料：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及び  
ワークシート(令和6年6月版)」より作成



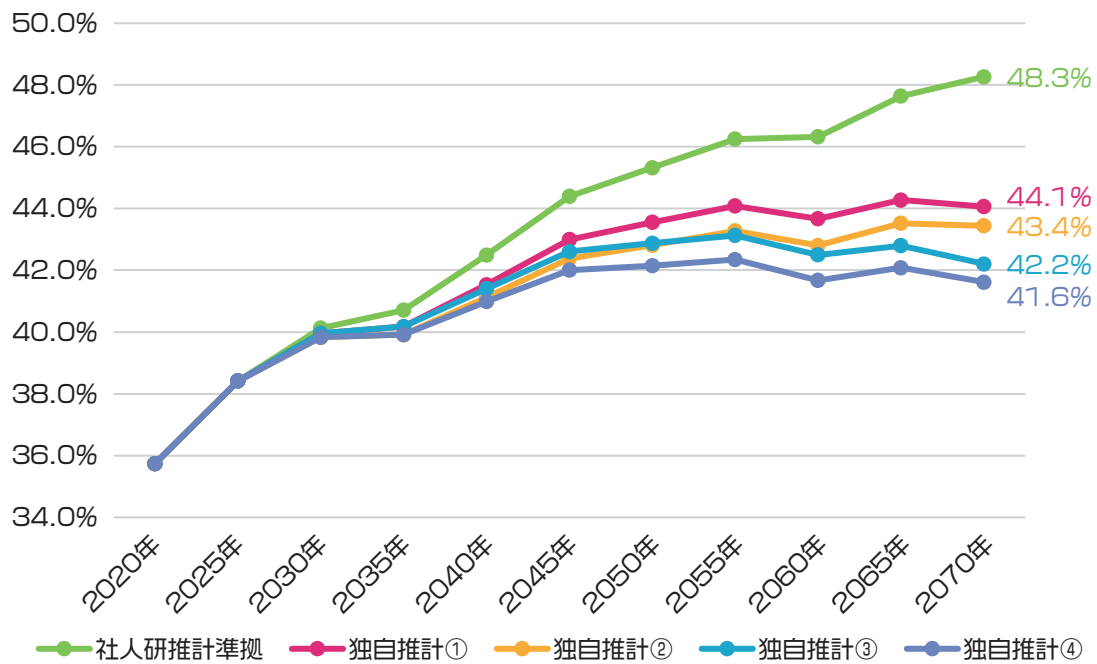
## (4) 高齢化率の変化

高齢化率の変化をみると、社人研推計準拠、独自推計①及び独自推計③においては2030年には高齢化率約40%に達し、町民の10人に4人が65歳以上の高齢者となることが見込まれています。

特に、社人研推計準拠では、2035年頃以降も高齢化率の上昇傾向は継続し、2070年には48.3%に達すると見込まれています。

独自推計①～④についても、今後、高齢化率が継続的に上昇するとみられていますが、独自推計における推計仮定を実現することができた場合、年少人口や生産年齢人口の減少率を抑える効果が期待できることから、相対的に高齢化率の上昇が抑制されると見込まれます。

－ 高齢化率の変化 －



推計の仮定	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研推計準拠	35.7%	38.4%	40.1%	40.7%	42.5%	44.4%	45.3%	46.2%	46.3%	47.6%	48.3%
独自推計①	35.7%	38.4%	40.0%	40.2%	41.5%	43.0%	43.6%	44.1%	43.7%	44.3%	44.1%
独自推計②	35.7%	38.4%	39.8%	39.9%	41.1%	42.4%	42.8%	43.3%	42.8%	43.5%	43.4%
独自推計③	35.7%	38.4%	40.0%	40.2%	41.4%	42.6%	42.9%	43.1%	42.5%	42.8%	42.2%
独自推計④	35.7%	38.4%	39.8%	39.9%	41.0%	42.0%	42.1%	42.3%	41.7%	42.1%	41.6%

資料：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及び  
ワークシート（令和6年6月版）」より作成

## 2 本町の現状と課題

本町の人口は減少傾向で推移しており、2020年の国勢調査結果による町の総人口は15,194人となっています。年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)が大きく減少する一方、老年人口(65歳以上)は増加し、少子高齢化が急速に進行しています。

出生数は2004年以降死亡数を下回り、自然減が常態化しており、合計特殊出生率も1.63と人口置換水準(2.07程度)を大きく下回っています。さらに、若年層の転出超過が顕著であり、特に高校・大学進学時期に流出が集中し、その後も男性を中心に転出傾向が続いています。

こうした状況が続くと、本町の基幹産業である農業では担い手不足や後継者問題が深刻化し、地域経済の縮小や農村コミュニティの維持困難が懸念されます。また、子育て世代の定住促進、教育環境の充実、医療・福祉サービスの確保など、住み良い環境を整備することも喫緊の課題です。

社人研推計準拠の将来推計では、2040年に総人口が約11,500人、2070年には6,500人程度まで減少し、高齢化率は2030年に40%を超え、2070年には約48%に達する見通しです。

現在の状況が継続すると、将来的には地域の活力が失われ、持続可能性が危機的状況に陥ることも懸念されます。

## 3 目指すべき方向性

本町の持続可能性を高めるためには、人口減少の現実と正面から向き合いながら、様々な視点からの多面的な施策の展開が求められます。

第一に、安心して働き暮らせる生活環境の整備が不可欠です。子育て支援や教育・医療体制の充実により、若年層や子育て世代の定住を促進する必要があります。第二に、農業を中心とした地域産業の再生と付加価値向上を図り、稼ぐ力を強化することが重要です。担い手育成やスマート農業の導入など、AI・デジタル技術を活用した生産性向上策が求められます。第三に、移住・定住の促進策として、Uターンや外国人労働者の受け入れを含む多様な人材確保を進めることが必要です。さらに、広域連携を強化し、近隣市町村との協働による教育・医療・交通インフラの整備を進めることで、地域全体の魅力を高めることが期待されます。

これらの施策を総合的に展開し、人口減少のスピードを緩和しながら、持続可能な地域社会の構築を目指すことが今後のまちづくりにおいて目指すべき方向性です。



豊かさを活かし  
共に未来を拓くまち  
かわみなみ



## 川南町の人口の動向と見通し

令和8年3月

発行／川南町 まちづくり課

〒889-1301

宮崎県児湯郡川南町大字川南13680番地1

電話 (0983) 27-8002

FAX (0983) 27-5879